

18. 久住地域肉用牛ヘルパー組合の10周年を迎えての総括と将来の展望

豊肥振興局

○衛藤央好・山田啓介・安部竜司

1 はじめに

「久住地域肉用牛ヘルパー組合（以下、「ヘルパー組合」という。）」は、平成21年5月に国内初の繁殖経営生産者のみで組織する組合として設立された。このヘルパー組合は平成14年に設置された「子牛共同育成管理施設（キャトルステーション）」の効果と相まって竹田市の肉用牛増頭、新たな担い手の確保など、竹田市の肉用牛振興に大きく貢献している。今回、ヘルパー組合設立10周年を契機に、これまでの取組みの総括と、今後の展望について報告する。

2 これまでの取組

ヘルパー組合は、当初組合員14戸と竹田市の肉用牛経営体の5%にも満たない規模でスタートしたが、現在は66戸を超える生産者が組合員となっている。また、ヘルパー作業を担う要員についても、当初1名であったが、今年11月現在で8名が従事している。

ヘルパー組合にとって最大の課題はヘルパー要員の確保である。竹田市は総務省の地域おこし協力隊制度を積極的に活用しており、その対象業種のひとつに「畜産振興に関する活動」を位置づけて、ヘルパー要員の確保を強く後押ししている。

地域おこし協力隊及びヘルパー組合の大きな目的は「畜産の担い手の確保」である。地域おこし協力隊の任期は1～3年となっており、この間に肉用牛の飼養管理技術の習得並びに地域における人脈づくりに努めてもらっている。現在はヘルパー要員のうち2名が地域づくり協力隊員として従事しているほか、協力隊を卒業した2名が引き続きヘルパー組合で活躍している。また、平成30年には協力隊卒業者1名が竹田市畜産クラスター事業で整備したリース牛舎を活用して新規就農を果たし、本年10月の豊後豊肥市場に子牛を初上場した。さらに、定休型ヘルパーの広がりにより「休みのある畜産」が実現できたことや、近年好調な子牛相場により、農家子弟の就農・帰農や規模を拡大する生産者が増えてきている。

3 今後の展望

ヘルパー組合では、ヘルパー要員の確保・育成に努めると共に雇用条件などの運営方針について持続的な組合となるよう積極的な議論が交わされている。

また、肉用牛の定休型ヘルパー組織の先進地として、この仕組みを他の地域に普及する活動も行っている。11月26日に熊本県菊池市で開催された「九州管内肉用牛定休型ヘルパーサミット」では中心的な存在として定休型ヘルパーの取組みが他地域にも広がるよう働きかけた。今後も、より多くの生産者にこの仕組みを理解してもらい、「畜産経営体の働き方改革」を進めるべく普及組織としても協働していく。